

平成 19 年 度 決 算 状 況

都道府県名	静岡県	地方団体コード	222208	市 名	裾 野 市	市町村類型	-2	種地区分	- 2		
人 口		面 積		人 口 密 度		人口集中地区人口		産 業 構 造			
国勢調査	H17年	53,062人	138.39 km ²	383 人	H17	18,697人	就業人口	区 分	第1次	第2次	第3次
	H12年	52,682人			H12	17,994人		17年国勢調査	837人 2.9%	10,473人 36.8%	17,157人 60.3%
	H7年	49,729人			昭和46年1月1日 市制施行			12年国勢調査	861人 3.0%	11,743人 40.9%	16,137人 56.1%
	増減率 H12/H7	5.9%									
増減率 H17/H12	0.7%										
住民基本人口	20.3.31	53,267人	(増減率 0.4%)	20,181世帯	(増減率 1.9%)						
台帳人口	19.3.31	53,048人	(増減率 0.4%)	19,807世帯	(増減率 2.8%)						
区 分		平成19年度 (千円)	平成18年度 (千円)	区 分		指 数 等		指定団体等の状況			
1 歳入総額	A	21,674,936	21,453,425	基準財政需要額		7,103,593千円		財政再建			
2 歳出総額	B	20,537,210	20,203,245	基準財政収入額		11,380,043千円		山村振興			
3 歳入歳出差引	C A - B	1,137,726	1,250,180	標準税収入額等		14,929,982千円		財源超過(不交付)			
4 翌年度に 繰り越すべき財源	D	229,007	196,607	標準財政規模		14,929,982千円		旧新産			
5 実質収支	E	908,719 (7)	1,053,573 (1)	財政力指数	17年度	1.418	(1.538)	旧工特			
6 単年度収支	F	144,854 (7)-(1)	445,768		18年度	1.595		過疎			
7 積立金 (財政調整基金)	G	18,642	8,000		19年度	1.602		広域市町村圏			
8 繰上償還金	H	0	0		平均			中部圏都市開発			
9 積立金取崩し額 (財政調整基金)	I	500	1,000	実質収支比率		5.9%		事務の共同処理			
10 実質単年度収支 F+G+H-I	J	126,712	438,768	公債費比率		8.3%					
				健全化判断比率	公債費負担比率		10.0%		退職手当		
					実質赤字比率		-		非常勤公務災害		
					連結実質赤字比率		-		伝染病関係		
					実質公債費比率		8.3%		ごみ処理		
				将来負担比率		15.7%		し尿処理			
				地方債高	政府資金		12,489,477千円		火葬場		
					特定公共		0千円		山林関係		
				積立金高	その他		4,138,870千円		消防		
					計		16,628,347千円		小学校関係		
				土地開発基金現在高	財政調整		7,285,852千円		中学校関係		
					減債		133,339千円		芦湖水利組合		
				特定目的		1,818,144千円		駿豆学園			
				計		9,237,335千円		財産区組合			
				債務負担行為額(支出予定額)		2,971,051千円		交通災害共済			
				土地開発基金現在高		434,000千円		後期高齢者医療			
一 般 職 員 等					特 別 職 等						
区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 り 給 料 月 額 (千円)	平 均 年 齢 (才)	区 分		改 定 年 月 日	給 料 月 額 (円)		
一 般 職 員		354	122,733	347	42.2	市 長		H18.7.1	810,000		
うち消防職員		64	21,346	334	39.6	副 市 長		"	650,000		
教 育 公 務 員		26	8,891	342	41.8	教 育 長		"	625,000		
技 能 労 務 職 員		26	8,883	342	45.9	議 会 議 長		"	375,000		
臨 時 職 員						議 会 副 議 長		"	335,000		
合 計		406	140,507	346	42.4	常 任 ・ 議 運 委 員 長		"	325,000		
合 計						議 会 議 員		"	315,000		
公 営 事 業 等 の 状 況		法適用の有無	収 支 額 (千円)	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 (千円)	職 員 数 (人)	収 支 額 (千円)		111,899			
水 道		有	39,195	8,511	16	普通会計からの繰入金 (千円)		458,457			
下 水 道		無	1	478,097	8	加 入 世 帯 数 (世帯)		8,661			
十 里 木 簡 水		無	1	26	0	被 保 険 者 数 (人)		16,363			
老 人 保 健		無	15,184	231,525	0	一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額 (円)		219,386			
介 護 保 険		無	44,419	328,753	7	被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 税 調 定 額 (円)		116,122			
介 護 保 険		無	44,419	328,753	7	被 保 険 者 一 人 当 り 保 険 給 付 費 (円)		175,656			

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経 常 一般財源等 (千円)	構成比 (%)	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	充当一般 財源等 (千円)	経常経費充当 一般財源等 (千円)	経 常 収支比率 (%)
地 方 税	13,661,772	63.0	13,278,553	90.5	人 件 費	3,875,059	18.9	3,465,924	3,354,435	22.9
地 方 譲 与 税	242,288	1.1	242,288	1.6	うち職員給	2,813,476	13.7	2,411,972		
利子割交付金	40,339	0.2	40,339	0.3	扶 助 費	1,464,272	7.1	554,980	554,867	3.8
配当割交付金	30,092	0.1	30,092	0.2	公 債 費	1,760,234	8.6	1,760,234	1,760,234	12.0
株式等譲渡所得割交付金	23,566	0.1	23,566	0.2	内元利償還金	1,760,234	8.6	1,760,234	1,760,234	12.0
地方消費税交付金	588,244	2.7	588,244	4.0	訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	92,490	0.4	92,490	0.6	(義務の経費計)	7,099,565	34.6	5,781,138	5,669,536	38.7
自動車取得税交付金	162,077	0.7	162,077	1.1	物 件 費	3,413,937	16.6	2,907,842	2,823,701	19.2
国有提供交付金	29,239	0.1	29,239	0.2	維持補修費	150,892	0.7	150,892	91,930	0.6
地方特例交付金	143,879	0.7	143,879	1.0	補 助 費 等	1,101,910	5.4	1,035,391	788,131	5.4
地 方 交 付 税	116,157	0.5	0	0.0	積 立 金	29,258	0.1	1,000		
普通	0	0.0	0	0.0	投資・出資金・貸付金	502,226	2.5	401,533	0	0.0
特別	116,157	0.5	0	0.0	繰 出 金	1,498,492	7.3	1,447,001	827,481	5.6
交通安全交付金	12,927	0.1	12,927	0.1	投資的経費	6,740,930	32.8	4,827,723	経常経費充当一般財源等計	
分担金・負担金	147,206	0.7	1,005	0.0	うち人件費	182,619	0.9	182,619	10,200,779 千円	
使用料・手数料	337,381	1.6	25,373	0.2	普通建設事業費	6,550,185	31.9	4,671,678	経常収支比率	
国庫支出金	1,791,488	8.3		0.0	内補助	1,544,943	7.5	270,509	69.5 %	
県支出金	664,003	3.1		0.0	単 独	5,005,242	24.4	4,401,169	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合	
財産収入	127,151	0.6	0	0.0	訳災害復旧事業費	190,745	0.9	156,045	67.5 %	
寄 附 金	44,579	0.2		0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
繰 入 金	22,541	0.1		0.0	歳 出 合 計	20,537,210	100.0	16,552,520	歳入一般財源等	
繰 越 金	720,180	3.3		0.0					17,690,246 千円	
諸 収 入	1,362,637	6.3	1,883	0.0					自主財源構成比	
市 債	1,314,700	6.1		0.0					75.8 %	
合 計	21,674,936	100.0	14,671,955	100.0					経常一般財源比率	95.4 %

主 な 建 設 事 業					目 的 別 歳 出			
・緊急地方道路整備 ・特定防衛施設道路整備 ・裾野駅周辺整備 ・街路整備 ・民生安定施設道路整備 ・須山小学校屋内運動場改築 ・西小学校プール改築 ・御宿台保育園、北児童館建設 ・生涯学習センター建設 ・新富士裾野工業団地用地購入					区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	充 当 一 般 財 源 等 (千円)
					議 会 費	190,455	0.9	190,455
総 務 費	2,583,335	12.6	2,238,290					
民 生 費	4,460,027	21.7	2,797,385					
衛 生 費	1,404,052	6.8	1,272,207					
労 働 費	499,885	2.4	437,360					
農 林 水 産 業 費	406,139	2.0	356,678					
商 工 費	1,324,335	6.4	1,301,468					
土 木 費	3,320,201	16.2	2,644,439					
消 防 費	895,153	4.4	850,128					
教 育 費	3,502,605	17.1	2,547,787					
災 害 復 旧 費	190,745	0.9	156,045					
公 債 費	1,760,278	8.6	1,760,278					
諸 支 出 金	0	0.0	0					
合 計	20,537,210	100.0	16,552,520					

徴 収 率				適 用 税 率 の 状 況 (平 成 20 年 4 月 1 日 現 在)			
区 分	現 年 度 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	計 (%)	個 人 均 等 割	3,000 円	法 人 均 等 割	50 ~ 3,000 千 円
市 民 税	99.0	13.0	96.5	個 人 所 得 割	標 準 税 率 に	法 人 税 割	12.3 %
固 定 資 産 税	99.0	24.0	96.1		対 する 比 率	固 定 資 産 税	1.4 %
市 税 合 計	99.0	18.4	96.4		1		(都 市 計 画 税 0.2 %)